

## がん治療認定医制度を顧みて

理事 檜山 英三



医療従事者の専門性が問われ、学会主体の専門医制度が乱立した状況を打開すべく第三者機関としての専門医制度機構が担う専門医制度が構築されています。一方、すでにこのがん認定医制度は、10年以上も前のがんを取り扱う主要3学会と全国がんセンター協議会が協力して学会とは独立したがん治療認定医機構を設立

し、がんを取り扱う医師が身に着けるべき知識と経験を担保すべく構築された認定医制度として発足しました。この制度はセミナー受講と試験だけの認定ではなく、機構が認定する認定施設での5年間の研修と一定の症例の経験を義務付けています。認定施設はがん診療連携拠点病院に加えて、全国のがんを診療する施設のうち拠点病院に要求されている要件(症例数、臨床試験の実施体制、病理診断、緩和医療体制、放射線療法の実施など)がある程度充足された施設を認定し、現在1,189施設が認定され、がん診療の均てん化に一役買っています。当初は10年間限定の暫定指導医を配置して指導をお願いしていましたが、現在はその役目は終わり、認定医取得後5年後に資格更新できた医師を指導医と位置づけてがん治療認定医を育成する体制が確立し、この中で年間約1,000人の認定医が新たに認定されています。

私は、資格審査の面からこの機構に携わらせていただきましたが、振り返ると現時点で、がん治療認定制度の果たした成果は大きく二つであると考えています。その一つは、がん治療認定医が20,000人に届こうとしていることです。当初、国民から、がんにかかっても正しい診断や治療になかなかどりつけない患者、いわゆる「がん難民」が問題視され、この制度の発足の引き金となりました。年間に新たにがんにかかると推定される方が80~100万人であることから、年間に50人のがん患者を最初に診断して正しい治療へと導くことができる医師数が最低20,000人は必要と考えられたのです。この制度における認定医数が、とりあえずはこの目標をクリアできるまで近づいてきたことは一つの成果で

す。最近「がん難民」ということばをあまり聞かなくなった一因は、がん対策基本法やがん対策推進協議会などの施策の効果もありますが、この制度によるところも大きいのではないのでしょうか。

もう一つの成果は、認定施設の充実です。国の施策としては診療面からがん治療連携拠点病院群を認定していますが、この制度はがん治療認定医を教育するという立場で施設を認定しています。実際に、がんの正しい診断と初期治療が行える医師を育てられる施設を選別しており、毎年の指導体制の確認と5年おきの施設更新を行うことで、施設自体の診療体制、特に病理診断、緩和医療、放射線治療さらに患者相談体制がおのずと整備され、がん治療体制の底上げが進んでいることは施設認定を行って痛感しています。この制度は、医療の分野を問わず避けて通れないがん診療においてほとんどの医師が習得すべき知識と経験を担保し、さらに日進月歩のがん治療の進歩を更新制度の中で習得可能な制度としてほぼ確立したと言えます。このがん治療認定医制度の発足から10数年の間、多くの見識ある著名な先生方の献身的な働きにまずは心から深謝申し上げたいと思います。

不治の病とされたがんから、新たな診断、治療法が次々と開発され臨床応用される今、多くのがん患者が治癒あるいは共存されて人生を全うすることができる時代になりつつあります。こうした中で、かつてはがん治療とは無縁とわれてきた精神科や循環器科がサイコオンコロジー、カーディオオンコロジーとしてしっかりとした分野として確立され、がん治療認定医はほぼすべての領域の医師が習得すべき資格であるといっても過言ではありません。国民にわかりやすい医師の専門医制度が立ち上がりつつある現在、このがん治療認定医制度は個々の専門分野に特化した知識や技能とは別に、多くの医師ががん患者に寄り添って的確に診療するための一里塚としての意義は大きいと感じています。

がん治療認定医総数

16,462名

がん治療認定医(歯科口腔外科)総数

492名

2019年4月1日現在

## ▼目次

がん治療認定医制度を顧みて	1
2018年度認定医試験報告	2
2018年度認定医審査結果報告および 認定研修施設審査基準の変更について	2
役員一覧	2

専門医教育ツールとしてのe-learningの提供	3
新しい認定医管理システム稼働について	3
2018年度セミナー見学会懇談会開催報告	3
2019年度教育セミナー・認定医試験概要	4
2019年度各種手続、編集後記	4

## 2018 年度認定医試験報告

教育委員会

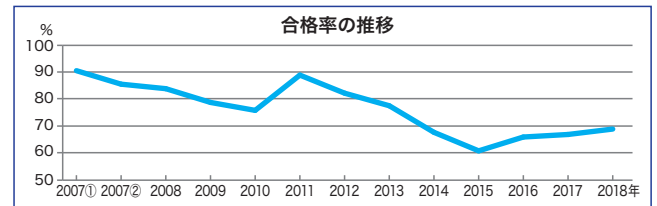
委員長 滝口 裕一



2018 年 10 月 28 日に 13 回目のがん治療認定医試験が実施され、1,259 名が受験しました。例年通りテキストの第 I 部（がん治療に求められる基盤的知識）と第 II 部（各種悪性疾患の診断と治療の基本原則）から 1：1 の問題数、配点でした。合格者は 868 名（医師 835 名、歯科医師 33 名）、合格率 68.9% であり、平均点も 43.6 点（医師のみ 44.2 点、歯科医師のみ 37.2 点）とほぼ前年並みでした（図 1 参照）。最近は特に薬物療法において新知見が相次ぎ、また試験形式でも五肢二択問題（X2 タイプ）が増加するなど難易度が高くなっているとの危惧もありました。合格者の日頃の研鑽に敬意を表したいと思います。一方、緩和ケアに関する基本的な問題において正答率が低いものがあり、幅広い

知識が必要であることが再認識されました。

本機構では試験問題の質の向上を図るため専門家も交えて多面的な検証を行い品質管理の向上に努めています。受験者の皆様におかれましては、本認定医試験を今一度ご自身のがん治療に関する基盤的知識の点検の機会ととらえていただき奮ってのご参加を期待いたします。



## 2018 年度認定医審査結果報告および認定研修施設審査基準の変更について

資格審査委員会

副委員長 藤 也寸志



2018 年度は、827 名から新規申請がありました。資格審査を行い、最終的に 824 名（98.8%：医師 790 名、歯科医師 34 名）が合格されました。また更新申請者は、前年度までの更新猶予者も含めて 2,781 名で、2,778 名（99.6%：医師 2,738 名、歯科医師 40 名）が合格となりました。1 回目/2 回目の更新対象者はそれぞれ 1,106 名/1,956 名で、そのうち更新申請者は 1,000 名（90.4%）/1,754 名（89.7%）でした。大部分の認定医が継続申請をされたこととなります。また、更新申請者の緩和ケア研修会修了率は 94.2% でした。

本機構のがん治療認定医の審査が開始され 12 年が経過しました。この間、がん対策基本法が制定され、がん対策推進基本計画の策定やがん診療連携拠点病院の指定に基づいて、日本のがん医療には大きな変化がもたらされてきました。それに伴い、がん治療認定医に求められることも大きく変わってきました。一方で、がん治療認定医を育成する本制度の認定研修施設の審査基準は当初のままで、幾分曖昧なところもありました。そこで今回、本機構では初めて、時代に即した認定施設審査基準の見直しを行いました。その要点を示します（改正前→改正後の順。詳しくは本機構ホームページをご参照ください）。

- 年間がん患者を 100 例以上診療していること → 年間新規がん患者（再発を含む）を 100 例以上診療していること

- 施設 IRB が機能していること → 治験あるいは臨床試験を施行している、あるいは施行する体制にあること
- 病理学会認定病理専門医による診断が適切に行えること → 病理学会認定病理専門医による診断および迅速病理診断が適切に行える体制であること
- 緩和医療の体制が整っていること → 多職種による緩和ケアチームによる緩和医療の体制が整っていること
- 新規：がん患者の相談支援体制があること

また、2019 年度更新申請者のがん診療の審査基準に、「セカンドオピニオン」の経験が加わりました。

このように審査基準の明確化と厳格化を行いました。この一方では、教育セミナー受講や認定医試験という高いハードルを越えて認定されるがん治療認定医を多く育成するための研修施設を、全国に一定数は確保する視点も大切です。本機構では、今後も時代のニーズを見極めながら、国民に求められるがん治療認定医や認定研修施設についての最適なあり方を常に求めていくことが重要だと考えています。

### 2018 年度がん治療認定医審査結果

新規合格者数 **824 名**  
更新合格者数 **2,778 名**

### 役員一覧

**理事長** 西山正彦（群馬大学） **副理事長** 野田哲生（がん研究会がん研究所）、大江裕一郎（国立がん研究センター中央病院）  
**理事** 井本 滋（杏林大学）、滝口裕一（千葉大学）、藤 也寸志（九州がんセンター）、中釜 斉（国立がん研究センター）、西田俊朗（国立がん研究センター中央病院）、西村恭昌（近畿大学）、野々村祝夫（大阪大学）、馬場秀夫（熊本大学）、張替秀郎（東北大学）、檜山英三（広島大学）、藤原俊義（岡山大学）、南 博信（神戸大学）、森 正樹（九州大学）、八重樫伸生（東北大学）  
**監事** 中村卓郎（がん研究会がん研究所）、平岡真寛（日本赤十字社和歌山医療センター）



## 専門医教育ツールとしての e-learning の提供

理事長 西山 正彦



がん治療認定医制度は、本邦のがん医療のボトムアップを第一義の目的として誕生しました。十余年を経過した今もその姿勢は一貫しています。新専門医制度が開始されましたが、いまだ、がん領域の専門医制度は流動的です。国民の信を得るには、各学会の独自性を尊重しつつ、ある程度一定の基本方針を共有した制度構築が必要です。

当機構では、その在り方に関し、日本医学会（「がん領域に関する専門医制度」についての提言 2014.5.16 付）、日本専門医機構やがん関連学会連絡委員会等と議論を重ねてきました。

その結果、がんを扱う全ての専門医制度で導入可能な、がんに関わる共通基盤の習得教育プログラム（e-learning）を準備することとなり、ようやく提供が可能な状況となりました。本機構教育セミナー全 32 コンテンツ（15-30 分 / コンテンツ）を小テストとともにまとめたもので、状況に合わせ、必要なコンテンツが選択可能なものとなっています。各

制度における導入の可能性については、2019 年 5 月 28 日のがん関連学会連絡委員会で詳細を紹介し、その後、アンケート形式でご回答いただく予定です。

この e-learning の受講は、同時に、2021 年度から、現在の Web 試験に替わり、がん治療認定医の更新申請時の必須要件となります（審査料は現行どおり）。毎年 11 月に開催する教育セミナーを年末までにコンテンツ化し、必須 10 コンテンツについて、翌年 1~9 月に受講していただく予定です。なお、テキストも、紙媒体のテキスト送付に替え、e-learning サイトに PDF 形式でアップする予定です。なお、認定医新規取得時には、従来どおり、教育セミナー受講と認定医試験の受験が必須です。教育プログラムの共有は、国民にわかりやすい、公正明快な専門医制度の確立に極めて大きな意味を持ちます。この点、なにとぞご理解いただき、ご協力いただければ幸いです。

## 新しい認定医管理システム稼働について

事務局担当理事 藤原 俊義



本機構では、昨年 2 月、がん治療認定医「変更届システム」に第三者による不正アクセスが発生し、被害の拡大を防ぐために同システムおよび「認定医名簿」をクローズいたしました。その後、システムの脆弱性診断を行った上で、理事会で入念に検討し、新たな管理システム制作運営会社にて新システム構築を進めてまいりました。認定医の先生方には、「変更届」のメールまたは FAX での提出というご

不便をおかけいたしました。この度、昨年 12 月 13 日よりセキュリティを強化した新しい認定医管理システムが稼働し、本年 3 月 8 日からは「変更届システム」もご利用いただけるようになりました。

今後は、定期的な脆弱性診断も実施し、セキュリティ管理を徹底していく所存でありますので、引き続きよろしくご協力申し上げます。

## 2018 年度セミナー見学会懇談会 開催報告

広報・渉外委員会

副委員長 馬場 秀夫



2018 年度セミナー見学会懇談会は 2018 年 10 月 27 日に開催され、15 の学会の代表者が参加されました。午前中に教育セミナーを見学してもらい、昼食を取りながら懇談会が開催されました。西山理事長より、がん治療認定医機構が設立された経緯、運営体制、教育セミナーと認定医試験制度、既に 16,406 名が「がん治療認定医」を取得していること、今後は新専門医制度の導入に連動して「e-learning」の

導入を検討していること、などの説明がされました。その後、各学会参加者から教育セミナーの感想、新専門医制度への対応、e-learning 導入などに対して活発な意見交換がなされ、セミナーが大変充実した内容であることから、各学会の専門医制度でも利用したい旨の前向きな意見が多く出され、実りあるセミナー見学会となりました。

### セミナー聴講

医師・歯科医師に限らず、がん治療に関わる方を対象に、教育セミナーの聴講事業を行っております。

定員は 50 名ですので、お早目にお申し込みください。

（詳細は、<http://www.jbct.jp/admission>）

申込期間	2019年8月1日(木)~8月20日(火)(予定)
対象者	メディカルスタッフ、医薬情報担当者(MR)、研究・開発担当者、医歯薬・医療系の大学生・大学院生・専門学校生、行政の担当者など
受講料	13,100円

### 2020 年度

### 教育セミナー・認定医試験開催情報

#### 日程

教育セミナー：2020年11月21日(土)、22日(日)

認定医試験：2020年11月22日(日)午後

#### 会場

インテックス大阪 6号館

# 2019 年度 教育セミナー・認定医試験概要

詳細は HP をご確認ください。

**開催日程** 教育セミナー:11月9日(土)、10日(日)  
認定医試験:11月10日(日)13:00~  
会場:インテックス大阪6号館Cゾーン

**申込期間** 7月1日(月)~8月6日(水)

本機構 HP よりお申込のうえ、所定の金額をご入金ください。

**費用** 教育セミナーのみ 13,100 円  
認定医試験のみ 13,100 円  
セミナー・試験両方 23,100 円

※いずれもテキスト代・事務手数料・消費税込

**!** テキストは、9月上旬に送付いたします。  
必ず事前に予習をしたうえで、受講・受験に臨んでください。

## ●教育セミナー 講義内容一覧

### I : がん治療に求められる基盤的知識

1. がんの生物学・分子生物学 (土原 一哉・国立がん研究センター)
2. 家族性腫瘍 (三木 義男・東京医科歯科大学)
3. 腫瘍免疫学 (河野 浩二・福島県立医科大学)
4. がんの疫学・がん検診 (中山 富雄・国立がん研究センター)
5. 臨床研究と統計学 (水澤 純基・国立がん研究センター)
6. 病理学 (分子病理学を含む) (牛久 綾・東京大学)
7. 画像診断学 (中谷 航也・倉敷中央病院)
8. 外科治療学概論 (藤原 俊義・岡山大学)
9. 化学療法概論 (藤原 豊・三井記念病院)
10. 分子標的療法概論 (衣斐 寛倫・愛知県がんセンター)
11. 免疫療法概論 (各務 博・埼玉医科大学国際医療センター)
12. 放射線療法概論 (生島 仁史・徳島大学)
13. 緩和医療特論 (松本 禎久・国立がん研究センター東病院)
14. 精神腫瘍学 (サイコオンコロジー)  
(和田 信・大阪国際がんセンター)
15. がん救急 (瀧川 奈義夫・川崎医科大学)
16. がんの診療と倫理 (堀田 勝幸・岡山大学)

### II : 各種悪性疾患の診断と治療の基本原則

1. 脳腫瘍 (岩立 康男・千葉大学)
2. 頭頸部がん (丹生 健一・神戸大学)
3. 食道がん (小島 隆嗣・国立がん研究センター東病院)
4. 胃がん (掛地 吉弘・神戸大学)
5. 大腸がん (植竹 宏之・東京医科歯科大学)
6. 肝がん (上嶋 一臣・近畿大学)
7. 胆道がん・膵がん (小田 竜也・筑波大学)
8. 肺がん (関 順彦・帝京大学)
9. 乳がん (高橋 将人・北海道がんセンター)
10. 婦人科がん (大石 徹郎・鳥取大学)
11. 骨・軟部腫瘍 (尾崎 敏文・岡山大学)
12. 泌尿器科腫瘍 (西山 博之・筑波大学)
13. 皮膚がん (吉野 公二・都立駒込病院)
14. 白血病 (矢野 真吾・東京慈恵会医科大学)
15. 悪性リンパ腫・多発性骨髄腫 (石澤 賢一・山形大学)
16. 小児がん (渡邊 健一郎・静岡県立こども病院)

## がん治療認定医 がん治療認定医(歯科口腔外科) 2019年度 更新手続について

**対象者** 2015年4月1日付で認定または更新認定された方で、  
資格更新を希望される方

**更新手続** 対象者には個別に郵送にて通知いたしますので、  
更新資格を確認の上、ホームページより**6月10日~  
8月30日**の間にお申込ください。  
(詳細は、ホームページ「更新【2019年度】申込・申請手続」  
をご確認ください。)

(参考) 2018 年度更新状況

更新回数	2回目	1回目
更新率	89.7%	90.4%

**!** 更新WEBテストについて一旦、試験問題を印刷し、テキスト等  
で十分に自習したうえで、専用サイトより解答を行ってください。

## 認定研修施設 2019年度 更新手続・在籍報告について

### 更新手続

**対象施設** 2014年11月1日付で認定または更新認定された  
施設で、更新を希望される施設

**更新手続** 対象施設には施設長あてに個別に郵送にて  
「認定研修施設更新通知書」をお送りいたします。  
(詳細は、ホームページ「認定研修施設更新申請」をご確認ください。)

### 在籍報告

**対象施設** 更新手続対象(上記)以外の施設

**提出方法** 対象施設には施設長あてに個別に郵送にて  
「認定研修施設在籍報告のお願い」をお送りいたします。  
(詳細は、ホームページ「認定研修施設在籍報告書」をご確認ください。)

**!** 申請書類の提出あるいは在籍報告の届出がない場合には、  
施設の認定を取り消される場合がありますのでご注意ください。

## 編集後記

本機構も設立10年を超え、二回目の更新をされた認定医も出てきました。本機構認定医の認定・更新のあり方、関連学会との連携、がん診療医に対する教育等、様々な点において本機構の事業を巡る環境が変化してまいりました。これらの変化を鑑み、この度、本機構はがんに関わる教育プログラム(e-learning)を準備いたしました。これまで通り、認定医育成事業は進めて参りますが、このプログラムを希望される関連学会に提供し、がん診療にかかる専門医の育成に利用していただきたいと考えております。詳細につきましては本号の西山理事長の寄稿をお読みください。関連各位におかれましては、引き続き本機構の事業にご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

(広報・編集委員会委員長 張替秀郎)